



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月19日

上場会社名 サンヨー建設株式会社
コード番号 1841 URL <https://www.sanyu-co.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 下瀬川 泰

TEL 03-3727-5752

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,225	13.6	120	1.3	179	2.5	119	9.1
2022年3月期	8,119	8.3	119	45.3	174	10.5	131	224.3

(注) 包括利益 2023年3月期 127百万円 (10.1%) 2022年3月期 142百万円 (100.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	33.18		1.1	1.2	1.3
2022年3月期	36.69		1.2	1.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,617	11,155	76.3	3,096.93
2022年3月期	14,105	11,102	78.7	3,096.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,155百万円 2022年3月期 11,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	910	434	127	2,932
2022年3月期	1	628	69	4,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		15.00	25.00	89	68.1	0.8
2023年3月期		10.00		15.00	25.00	90	75.3	0.8
2024年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00		33.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	8.4	390	223.1	400	123.1	270	126.2	74.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,000,000 株	2022年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	397,877 株	2022年3月期	415,032 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,596,415 株	2022年3月期	3,579,293 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,253	12.2	130	2.5	181	0.2	121	0.4
2022年3月期	7,352	13.3	133	21.3	181	2.3	120	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	33.76	
2022年3月期	33.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,330	11,147	77.8	3,094.61
2022年3月期	13,781	11,091	80.5	3,093.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,147百万円 2022年3月期 11,091百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ウィズコロナ下で社会・経済活動の正常化に向けた各種政策等により、緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、長期化するウクライナ情勢等を背景とした資源・資材価格の高騰や、物価上昇等が社会・経済活動に影響を与えました。さらに、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況で推移しました。こうした状況の中、当社グループは健康と安全を最優先し、必要な対策を講じながら事業活動を進めて参りました。

建設業界におきましては、設備投資は持ち直しの動きが継続し、公共投資、住宅建設は底堅く推移してきました。一方で建設資材価格やエネルギー価格の高騰により様々な工夫が必要な状況が続きました。人材確保や労働環境の改善などは全ての業界として喫緊の課題であると捉えております。

ホテル業界におきましては、ウィズコロナ下でも影響は大きいものの、感染対策の徹底に基づき様々なサービスの改善が進みました。観光に制限が求められてきた時から比べると改善が見え、海外からの観光客増加と共に改善しつつあります。

こうした環境で、当社グループはお客様の要望を具体的な形にして応えていくとともに、安定して利益を確保するために①建築事業における品質のさらなる向上、収益力の強化。②不動産事業における建物・宅地分譲の安定提供。③金属製品事業における製品開発及び利益体質の確立。④ホテル事業における安定したサービスの提供、安全安心してご利用を頂ける対応及び利益体質の確保を目標に掲げ全社一丸となり取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,225百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益120百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益179百万円(前年同期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益119百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築事業]

原材料価格及びエネルギー価格高騰により増加した原価の吸収・調整に苦勞し、タイムリーな資機材及び職人確保にも難がありました。技術面で挑戦を有する物件もあり、全体的にコスト増となりました結果、受注高5,847百万円(前年同期比32.7%減)、完成工事高5,954百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益103百万円(前年同期比53.7%減)となりました。

[不動産事業]

都心近郊の建売分譲販売(サンリーフ)では、土地仕入れに苦勞はしましたが、販売は持ち直しの動きがみられました。不動産賃貸業では堅調な収入を確保できた結果、不動産事業収入2,253百万円(前年同期比59.0%増)、セグメント利益487百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

[金属製品事業]

鋼製型枠パネルの売上は安定して推移したものの、鋼材価格とエネルギー価格の高騰等が影響し厳しい状況が続いた結果、金属製品売上高447百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント損失11百万円(前年同期2百万円利益)となりました。

[ホテル事業]

感染対策の徹底に基づき様々な工夫をしたことや、政府の各種施策が功を奏して回復基調で推移しました。一部施設では魅力向上に向けた改修を行い、今後の更なる回復が見込まれる環境の結果、ホテル事業売上高571百万円(前年同期比58.1%増)、セグメント損失13百万円(前年同期143百万円損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、14,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円増加いたしました。これは主に現金預金が1,217百万円減少したものの完成工事未収入金が507百万円、販売用不動産が742百万円増加したことによるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計6,334百万円、固定資産合計8,282百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金預金2,932百万円、完成工事未収入金1,260百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,650百万円、無形固定資産50百万円、投資その他の資産581百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、3,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円増加いたしました。これは主に短期借入金300百万円の増加によるものであります。

負債の内訳は流動負債合計2,428百万円、固定負債合計1,033百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等894百万円、未成工事受入金501百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金122百万円、退職給付に係る負債305百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、11,155百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より1,217百万円減少し2,932百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の支出は910百万円（前年同期は1百万円収入）となりました。これは主に売上債権の増加576百万円及び販売用不動産の増加742百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の支出は434百万円（前年同期は628百万円支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出374百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の収入は127百万円（前年同期は69百万円収入）となりました。これは主に短期借入金の増加300百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済の今後の見通しにつきましては、ウィズコロナ下で感染症対策が緩和され、経済活動が本格的に再開し、景気が堅調に推移することが予想されます。一方で、世界的な物価の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念などもあり、上昇を続ける原材料価格や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、建設投資は堅調に推移することが見込まれますが、技能労働者の減少や原材料価格の高止まり等が懸念されるとともに、時間外労働に関する上限規制の適用開始に向けた対応およびデジタルによる技術革新など構造変革が迫られております。

ホテル業界におきましても、ウィズコロナ下で宿泊スタイルの変化が定着しつつあり、物心共に変化した行動様式に対応することが求められていく事が予想されます。

このような予測の中、次期の連結業績予想につきましては、売上高10,000百万円、営業利益390百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

当期の配当につきましては期末15円、中間期末10円、次期の配当につきましては、中間期末10円、期末15円の年間25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,150,115	2,932,847
受取手形・完成工事未収入金等	908,290	1,478,653
未成工事支出金	36,685	54,706
販売用不動産	-	742,603
不動産事業支出金	994,100	1,007,134
商品及び製品	22,245	16,324
原材料及び貯蔵品	61,438	64,388
仕掛品	9,160	11,147
その他	35,782	27,033
流動資産合計	6,217,819	6,334,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,403,830	4,889,254
土地	4,948,679	4,948,679
その他	512,504	498,564
減価償却累計額	△2,547,629	△2,685,641
有形固定資産合計	7,317,383	7,650,856
無形固定資産		
その他	53,849	50,753
無形固定資産合計	53,849	50,753
投資その他の資産		
投資有価証券	339,633	354,737
関係会社株式	51,682	51,682
その他	124,919	174,661
投資その他の資産合計	516,235	581,081
固定資産合計	7,887,469	8,282,691
資産合計	14,105,288	14,617,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	956,011	894,491
短期借入金	220,175	500,000
1年内返済予定の長期借入金	-	9,756
未払法人税等	70,149	37,753
未成工事受入金	362,035	501,501
引当金	36,156	12,292
その他	334,985	472,789
流動負債合計	1,979,512	2,428,585
固定負債		
長期借入金	132,309	122,553
退職給付に係る負債	277,817	305,166
その他	613,344	605,720
固定負債合計	1,023,471	1,033,439
負債合計	3,002,984	3,462,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	318,869	319,697
利益剰余金	10,720,016	10,749,564
自己株式	△346,257	△331,952
株主資本合計	11,002,629	11,047,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,675	108,196
その他の包括利益累計額合計	99,675	108,196
純資産合計	11,102,304	11,155,505
負債純資産合計	14,105,288	14,617,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	5,936,751	5,954,142
不動産事業収入	1,417,449	2,253,323
兼業事業売上高	765,788	1,018,440
売上高合計	8,119,989	9,225,906
売上原価		
完成工事原価	5,714,220	5,851,117
不動産事業売上原価	947,271	1,766,250
兼業事業売上原価	907,409	1,043,593
売上原価合計	7,568,901	8,660,961
売上総利益		
完成工事総利益	222,530	103,025
不動産事業総利益	470,178	487,073
兼業事業総損失(△)	△141,620	△25,153
売上総利益合計	551,088	564,945
販売費及び一般管理費	432,001	444,253
営業利益	119,087	120,691
営業外収益		
補助金収入	42,506	39,810
受取利息	38	18
受取配当金	10,019	10,575
その他	7,760	10,662
営業外収益合計	60,324	61,066
営業外費用		
支払利息	1,606	2,248
リース解約損	2,929	-
その他	0	201
営業外費用合計	4,535	2,449
経常利益	174,875	179,308
特別利益		
投資有価証券売却益	-	85
受取損害賠償金	17,330	-
特別利益合計	17,330	85
税金等調整前当期純利益	192,206	179,394
法人税、住民税及び事業税	64,570	62,213
法人税等調整額	△3,686	△2,163
法人税等合計	60,883	60,049
当期純利益	131,322	119,344
親会社株主に帰属する当期純利益	131,322	119,344

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	131,322	119,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,849	8,521
その他の包括利益合計	10,849	8,521
包括利益	142,172	127,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,172	127,865
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	317,865	10,678,062	△360,455	10,945,472
当期変動額					
剰余金の配当			△89,368		△89,368
親会社株主に帰属する当期純利益			131,322		131,322
譲渡制限付株式報酬		1,004		14,198	15,202
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,004	41,954	14,198	57,156
当期末残高	310,000	318,869	10,720,016	△346,257	11,002,629

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	88,825	88,825	11,034,298
当期変動額			
剰余金の配当			△89,368
親会社株主に帰属する当期純利益			131,322
譲渡制限付株式報酬			15,202
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,849	10,849	10,849
当期変動額合計	10,849	10,849	68,006
当期末残高	99,675	99,675	11,102,304

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	318,869	10,720,016	△346,257	11,002,629
当期変動額					
剰余金の配当			△89,796		△89,796
親会社株主に帰属する当期純利益			119,344		119,344
譲渡制限付株式報酬		827		14,304	15,131
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	827	29,548	14,304	44,679
当期末残高	310,000	319,697	10,749,564	△331,952	11,047,309

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,675	99,675	11,102,304
当期変動額			
剰余金の配当			△89,796
親会社株主に帰属する当期純利益			119,344
譲渡制限付株式報酬			15,131
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,521	8,521	8,521
当期変動額合計	8,521	8,521	53,200
当期末残高	108,196	108,196	11,155,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,206	179,394
減価償却費	146,534	145,669
リース解約損	2,929	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,417	27,348
受取利息及び受取配当金	△10,057	△10,593
支払利息	1,606	2,248
補助金収入	△42,506	△39,810
受取損害賠償金	△17,330	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△338,420	△576,834
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△24,570	△18,021
販売用不動産の増減額 (△は増加)	402,962	△742,603
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△953,558	△13,033
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,920	983
仕入債務の増減額 (△は減少)	361,884	△58,117
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	172,192	139,466
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	△8,650	63,150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	108,012	△24,306
その他	43,164	59,127
小計	26,895	△865,933
補助金の受取額	42,506	39,810
損害賠償金の受取額	17,330	-
利息及び配当金の受取額	10,057	10,593
利息の支払額	△1,606	△2,248
リース解約損の支払額	△2,929	-
法人税等の支払額	△90,802	△92,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452	△910,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△620,932	△374,041
投資有価証券の取得による支出	△3,818	△3,440
投資有価証券の売却による収入	-	643
貸付金の回収による収入	1,367	1,860
その他	△5,413	△59,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,797	△434,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200,000	300,000
長期借入れによる収入	42,000	-
長期借入金の返済による支出	△17,508	△20,175
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△89,508	△89,836
その他	△5,220	△2,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,762	127,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△557,582	△1,217,267
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,698	4,150,115
現金及び現金同等物の期末残高	4,150,115	2,932,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築事業」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産事業」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品事業」、旅館、ホテル、簡易宿泊所の事業から構成される「ホテル事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建築事業	不動産事業	金属製品事業	ホテル事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,936,751	1,417,449	404,558	361,230	8,119,989	-	8,119,989
外部顧客への売上高	5,936,751	1,417,449	404,558	361,230	8,119,989	-	8,119,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,136	-	2,136	△2,136	-
計	5,936,751	1,417,449	406,694	361,230	8,122,126	△2,136	8,119,989
セグメント利益又は損失(△)	222,530	470,178	2,041	△143,662	551,088	△432,001	119,087
セグメント資産	1,503,277	6,265,365	574,273	1,020,297	9,363,214	4,742,074	14,105,288
その他の項目							
減価償却費	19,420	75,501	11,504	35,767	142,193	4,341	146,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,741	564,683	4,550	6,330	627,305	515	627,820

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額の数値は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門の数値であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建築事業	不動産事業	金属製品事業	ホテル事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,954,142	1,549,226	447,430	571,009	8,521,809	-	8,521,809
その他の収益	-	704,096	-	-	704,096	-	704,096
外部顧客への売上高	5,954,142	2,253,323	447,430	571,009	9,225,906	-	9,225,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8,100	-	8,100	△8,100	-
計	5,954,142	2,253,323	455,530	571,009	9,234,006	△8,100	9,225,906
セグメント利益又は損失(△)	103,025	487,073	△11,158	△13,994	564,945	△444,253	120,691
セグメント資産	2,023,748	7,055,192	588,845	1,086,250	10,754,036	3,863,493	14,617,530
その他の項目							
減価償却費	20,459	85,048	10,978	22,568	139,054	6,614	145,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,070	389,944	1,362	73,604	475,981	264	476,246

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 調整額の数値は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門の数値であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,096.90円	3,096.93円
1株当たり当期純利益	36.69円	33.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,102,304	11,155,505
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,102,304	11,155,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,584	3,602

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	131,322	119,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	131,322	119,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,579	3,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。